

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	九重町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	7,960,025	7,436,347	実質収支比率	9.8	9.6
				首都	×	歳入歳出差引	446,277	448,474	経常収支比率	86.8	84.3
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,711	59,265	(※1)	(92.4)	(89.8)
				中部	×	実質収支	404,566	389,209	標準財政規模	4,111,603	4,044,405
人口	22年国調(人)	10,421	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	15,357	-405	公債費負担比率	11.6	9.6
	17年国調(人)	11,108		山振	○	積立金	1,129	1,071	健全化判断比率		
	増減率(%)	-6.2		低開発	×	積立金取崩し額	200,000	200,000	実質赤字比率		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,534	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-183,514	-199,334	連結実質赤字比率	6.0	5.7
	うち日本人(人)	10,491		22年国調	1,467	1,718	基準財政収入額	1,034,275	1,051,947	資金不足比率(※4)	
	24.03.31(人)	10,621	第2次			基準財政需要額	3,567,046	3,495,060			
	うち日本人(人)	10,621		17年国調	964	1,165	標準税収入額等	1,326,840	1,347,769		
	増減率(%)	-0.8	29.5	18.0	20.0	経常経費充当一般財源等	3,612,777	3,465,919			
	うち日本人(%)	-1.2	2,923	2,938		歳入一般財源等	5,352,130	5,259,185			
	面積(km ²)	271.41	54.6	50.5							
人口密度(人/km ²)	38										
世帯数(世帯)	3,601										
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,403,610	6,010,671	
	市区町村長	1	7,200	一般職員	130	388,180	2,986	うち公的資金	6,300,289	5,869,948	
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,250,527	1,262,406	
	教育長	1	5,430	うち技能労務職員	4	12,412	3,103	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	3,010	教育公務員	9	31,245	3,472	土地開発基金現在高	139,934	139,842	
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,060,538	1,059,409	
	議会議員	11	2,500	合計	139	419,425	3,017	減債基金	1,820,063	1,936,978	
				ラสบayレス指数(※6)	108.2	(100.0)		積立金現在高	3,465,044	3,108,277	
								その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 水道特別会計		(9) 玖珠九重行政事務組合		(17) (社) 大分県農業農村振興公社			
(2) 同和住宅資金貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計				(10) 日田玖珠広域消防組合					
(3) 飯田高原診療所特別会計		(6) 介護サービス事業特別会計				(11) 大分県消防補償等組合					
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(12) 大分県退職手当組合					
						(13) 大分県交通災害共済組合					
						(14) 大分県町村会館管理組合					
						(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
						(16) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,145,484	14.4	1,145,484	29.3	普通税	1,118,509	97.6	-	議会費	100,793	1.3	-	100,793	
地方譲与税	88,173	1.1	88,173	2.3	法定普通税	1,118,509	97.6	-	総務費	1,610,282	21.4	62,822	1,381,878	
利子割交付金	1,492	0.0	1,492	0.0	市町村民税	326,819	28.5	-	民生費	1,362,259	18.1	2,765	906,607	
配当割交付金	805	0.0	805	0.0	個人均等割	14,142	1.2	-	衛生費	512,536	6.8	45,210	402,166	
株式等譲渡所得割交付金	220	0.0	220	0.0	所得割	242,751	21.2	-	労働費	9,237	0.1	-	7,443	
地方消費税交付金	99,417	1.2	99,417	2.5	法人均等割	23,570	2.1	-	農林水産業費	463,832	6.2	133,057	299,798	
ゴルフ場利用税交付金	3,018	0.0	3,018	0.1	固定資産税	717,685	62.7	-	商工費	251,338	3.3	36,919	85,382	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	700,924	61.2	-	土木費	530,588	7.1	449,019	231,419	
自動車取得税交付金	18,456	0.2	18,456	0.5	軽自動車税	29,997	2.6	-	消防費	216,023	2.9	17,091	205,993	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,008	3.8	-	教育費	1,719,782	22.9	1,163,048	632,071	
地方特例交付金	1,616	0.0	1,616	0.0	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	90,421	1.2	-	32,076	
地方交付税	2,779,985	34.9	2,532,771	64.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	646,657	8.6	-	622,449	
普通交付税	2,532,771	31.8	2,532,771	64.8	法定外普通税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	247,214	3.1	-	-	目的税	26,975	2.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	26,975	2.4	-	歳出合計	7,513,748	100.0	1,909,931	4,908,075	
(一般財源計)	4,138,666	52.0	3,891,452	99.6	入湯税	26,975	2.4	-						
交通安全対策特別交付金	2,579	0.0	2,579	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	57,341	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	605,039	7.6	1,228	0.0	水利地益税等	-	-	-						
手数料	7,101	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	850,124	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,868	0.1	11,868	0.3	合計	1,145,484	100.0	-						
都道府県支出金	435,235	5.5	-	-										
財産収入	10,459	0.1	-	-										
寄附金	39,862	0.5	-	-										
繰入金	521,267	6.5	-	-										
繰越金	248,474	3.1	-	-										
諸収入	71,318	0.9	1,184	0.0										
地方債	960,692	12.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	251,992	3.2	-	-										
歳入合計	7,960,025	100.0	3,908,311	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率	98.5	92.5
現・計	99.0	95.0
(%)	98.8	94.0
年	98.1	90.7
年	98.0	90.4

区分	平成24年度	平成23年度
合計	563,817	24,075
簡易水道	20,000	2,023
上水道	-	1,867
工業用水道	-	3,552
交通	-	86
国民健康保険	123,395	110
その他	420,422	300

区分	平成24年度	平成23年度
合計	563,817	24,075
実質収支	-	24,075
再差引収支	-	2,023
加入世帯数(世帯)	-	1,867
被保険者数(人)	-	3,552
被保険者	-	86
1人当り	-	110
保険料(料)収入額	-	300
国庫支出金	-	110
保険給付費	-	300

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,362,806	31.4	1,891,681	1,869,046	44.9
人件費	1,231,258	16.4	1,088,412	1,065,777	25.6
うち職員給	713,351	9.5	594,137	-	-
扶助費	484,891	6.5	180,820	180,820	4.3
公債費	646,657	8.6	622,449	622,449	15.0
元利償還金	646,657	8.6	622,449	622,449	15.0
内 うち元金	567,753	7.6	549,597	549,597	13.2
訳 うち利子	78,904	1.1	72,852	72,852	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,150,590	41.9	2,494,889	1,743,731	41.9
物件費	1,178,766	15.7	757,409	672,313	16.2
維持補修費	25,590	0.3	19,326	19,326	0.5
補助費等	820,169	10.9	671,840	586,715	14.1
うち一部事務組合負担金	356,853	4.7	356,853	334,687	8.0
繰出金	563,817	7.5	489,350	465,377	11.2
積立金	562,248	7.5	556,964	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,000,352	26.6	521,505	-	-
うち人件費	39,172	0.5	36,234	-	-
普通建設事業費	1,909,931	25.4	489,429	-	-
うち補助	711,131	9.5	46,008	-	-
うち単独	1,156,832	15.4	418,863	-	-
災害復旧事業費	90,421	1.2	32,076	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,513,748	100.0	4,908,075	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, formal income, actual income, inter-account transfers, local debt, and notes.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, net income, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, left-side inter-account transfers, and capital adequacy ratio.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, total expenses, net income, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, left-side inter-account transfers, and notes.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns of liabilities and debt service.

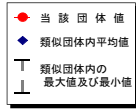
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating profit, net assets, capital support, and other financial indicators.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,534人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	10,491人	(H25.3.31現在)	実収実費赤字比率	-%
面積	271.41km ²		実収公債費比率	6.0%
歳入総額	7,960,025千円		実収将来負担比率	-%
歳出総額	7,513,748千円			
実収収支	404,566千円			
標準財政規模	4,111,603千円			
地方債現在高	6,403,610千円			

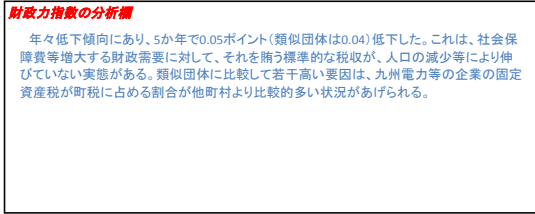


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.30]

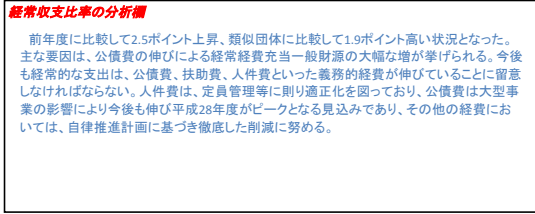
類似団体内順位 9/44 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

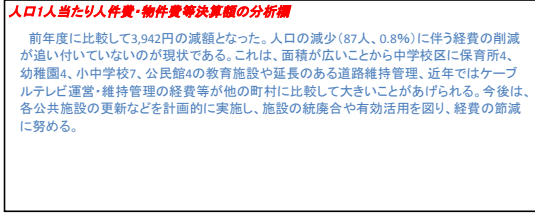
類似団体内順位 30/44 全国平均 90.7 大分県平均 91.1



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [216,961円]

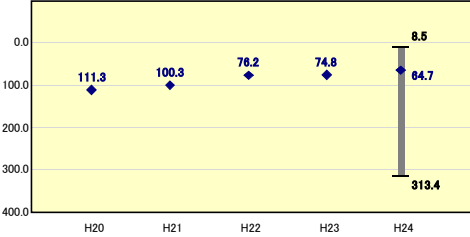
類似団体内順位 35/44 全国平均 116,454 大分県平均 122,739



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/44 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

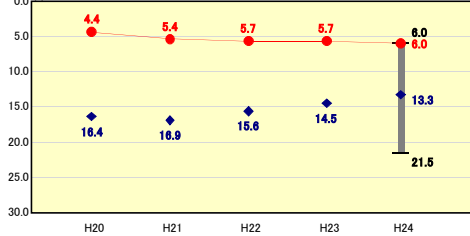


将来負担比率の分析欄
 今年度も将来負担率はマイナスとなったが、大型事業等の影響により地方債残高が増額しており、今後はその抑制に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.0%]

類似団体内順位 1/44 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

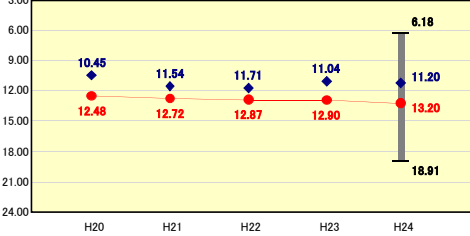


実収公債費比率の分析欄
 前年度に比較して0.3ポイント上昇、類似団体に比較して7.3ポイント低い状況となった。これは決算額において繰り上げ償還分を除く公債費は伸びているものの、普通交付税に算入される地方債が多くを占めており、結果としては良好な数値といえる。これは、後年度負担軽減策として過去において、繰り上げ償還を実施してきたことも大きな要因となっている。今後は、地方債の発行については計画的な実施に努める。また、公営企業等における繰出金は基準を下回るよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.20人]

類似団体内順位 33/44 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

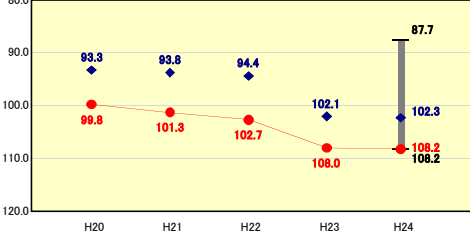


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比較して0.3ポイント上昇、類似団体に比較して2.0ポイント高い状況となった。人口減少(87人、0.8%)の影響もあるが、本町は面積が広いことから、保育所4、幼稚園4、小中学校7、公民館4と教育施設が多いこと等による行政効率が悪いことがあげられる。今後においても自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.2]

類似団体内順位 44/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度に比較して0.2ポイント上昇、類似団体に比較して5.9ポイント高い状況にあり、類似団体内の順位も最下位となった。年齢構成上の問題もあるが、給与費のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組み、その是正を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

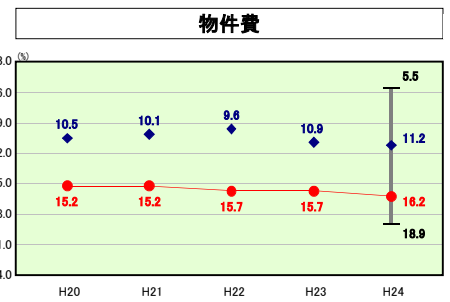
大分県九重町

経常収支比率の分析

人口	10,534人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	10,491人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	271.41	km ²	実赤字	6.0	%
入総額	7,960,025	千円	実赤字比率	-	%
出総額	7,513,748	千円	実赤字比率	-	%
実収支	404,566	千円	実赤字比率	-	%
標準財政規模	4,111,603	千円	実赤字比率	-	%
地方債現在高	6,403,610	千円	実赤字比率	-	%

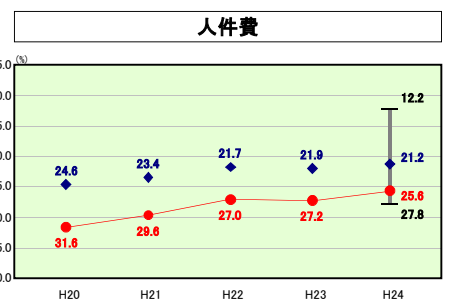
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



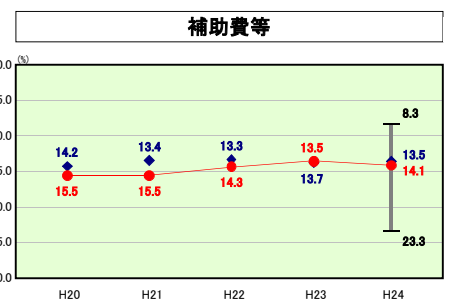
類似団体内順位 41/44 全国平均 13.3 大分県平均 11.8

物件費の分析欄
前年度に比較して0.5ポイント上昇、類似団体に比較して5.0ポイント高い状況にある。現在、施設の統廃合、民間委託、業務の電子化などにより委託費が増大しており、今後とも増加する見込みである。面積が広い本町においては、今後、教育施設等の統廃合を推進し、経費の節減に努める。



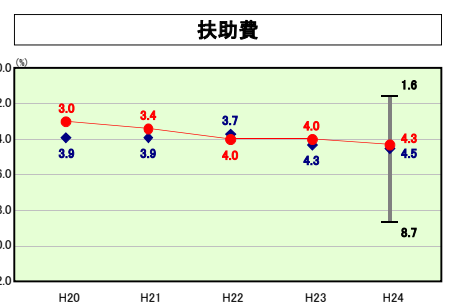
類似団体内順位 37/44 全国平均 24.8 大分県平均 28.4

人件費の分析欄
前年度に比較して1.6ポイント低下、類似団体に比較して4.4ポイント高い状況にある。今後についても、計画に基づく採用等により職員数の削減に努めるとともに、人件費の節減に努める。



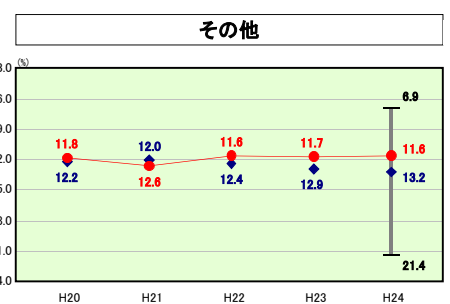
類似団体内順位 25/44 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
前年度に比較して0.6ポイント上昇、類似団体に比較して0.6ポイント高い状況にある。今後においては、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増、自らのまちづくりに向けた地区協議会補助金の増額が見込まれることから、住民補助団体への補助金10%削減を継続するとともに、その他の補助・交付金についても削減に努める。



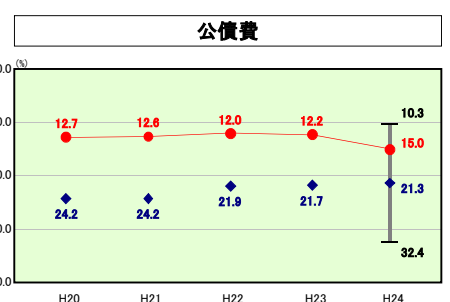
類似団体内順位 21/44 全国平均 11.2 大分県平均 10.4

扶助費の分析欄
前年度に比較して0.3ポイント上昇、類似団体に比較して0.2ポイント低い状況にある。これは、子ども手当や障がい者福祉費が増加したことによるものと考えられる。直近の5か年では1.3ポイント上昇しており、今後も社会保障費と並行して増加が見込まれるため、それに備えた他の経費の削減が不可欠である。



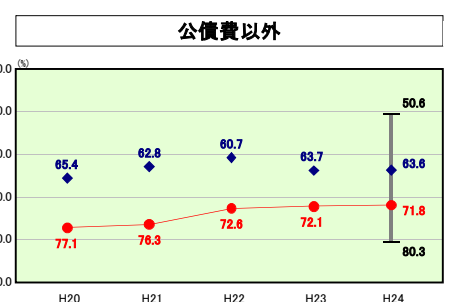
類似団体内順位 12/44 全国平均 12.5 大分県平均 13.7

その他の分析欄
その他の主なものは繰出金である。前年度に比較してほぼ同水準となり、類似団体に比較して1.6ポイント低い状況にある。国民健康保険、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療における繰出金は何れも法定内の繰出であるが、水道事業は公債費負担軽減対策において繰出基準を上回っているため、今後において、基準内の適正化に努める。



類似団体内順位 9/44 全国平均 18.8 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
前年度に比較して2.8ポイント上昇、類似団体に比較して6.3ポイント低い状況にある。定時償還にかかる公債費は、決算額として119,347千円増加した。要因としては、地域情報施設(ケーブルテレビ・インターネット回線)整備事業に要した過疎対策事業債などの償還が開始されることが挙げられる。今後は、予定している大型事業に要する地方債発行を抑制し、プライマリーバランスを保てるよう努める。

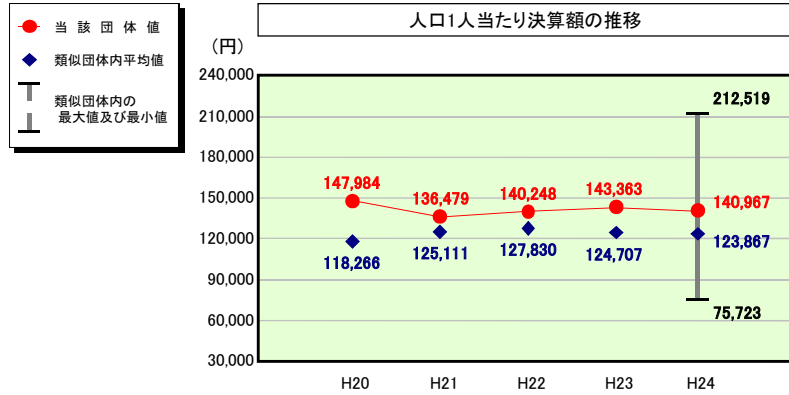


類似団体内順位 39/44 全国平均 71.9 大分県平均 70.1

公債費以外の分析欄
昨年度に比較して0.3ポイントの低下、類似団体に比較すると8.2ポイント高い状況となった。要因は、人件費と物件費が類似団体に比較して高い状況にあることと考えられる。人件費については、計画に基づく採用等により職員数の削減に努め、物件費については、教育施設等の統廃合を推進し、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

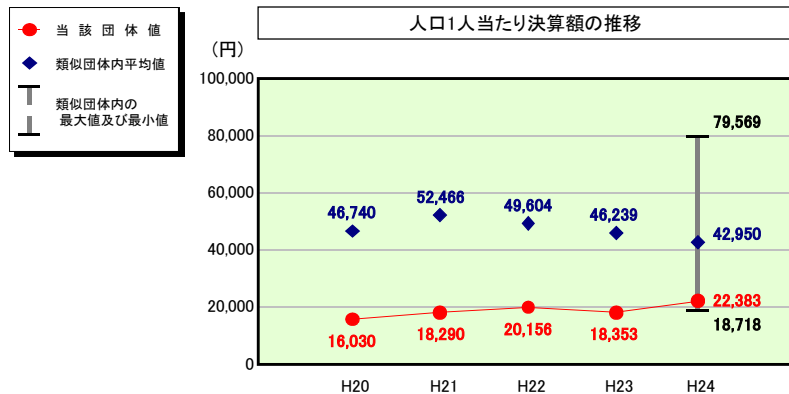
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,231,258	116,884	99,102	17.9
賃金(物件費)	178,468	16,942	9,410	80.0
一部事務組合負担金(補助費等)	149,995	14,239	18,145	▲ 21.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,197	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,373	7,155	4,955	44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,172	3,719	2,512	48.0
▲退職金	▲ 189,315	▲ 17,972	▲ 12,454	44.3
合計	1,484,951	140,967	123,867	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.20	11.20	2.00
ラスパイレズ指数	108.2	102.3	5.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

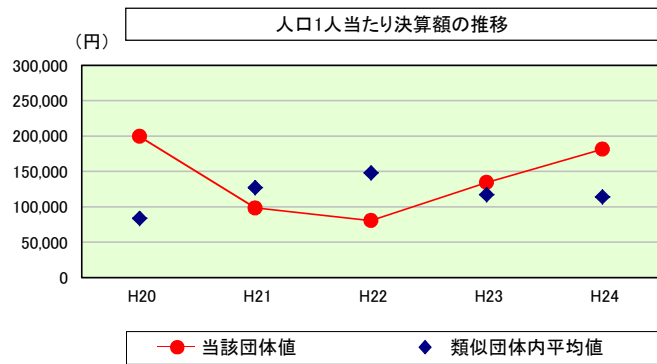


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	646,657	61,388	94,658	▲ 35.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	18,068	1,715	22,889	▲ 92.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,687	5,476	4,759	15.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	76,091	7,223	2,059	250.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 24,208	▲ 2,298	▲ 4,250	▲ 45.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 538,516	▲ 51,122	▲ 77,191	▲ 33.8
合計	235,779	22,383	42,950	▲ 47.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

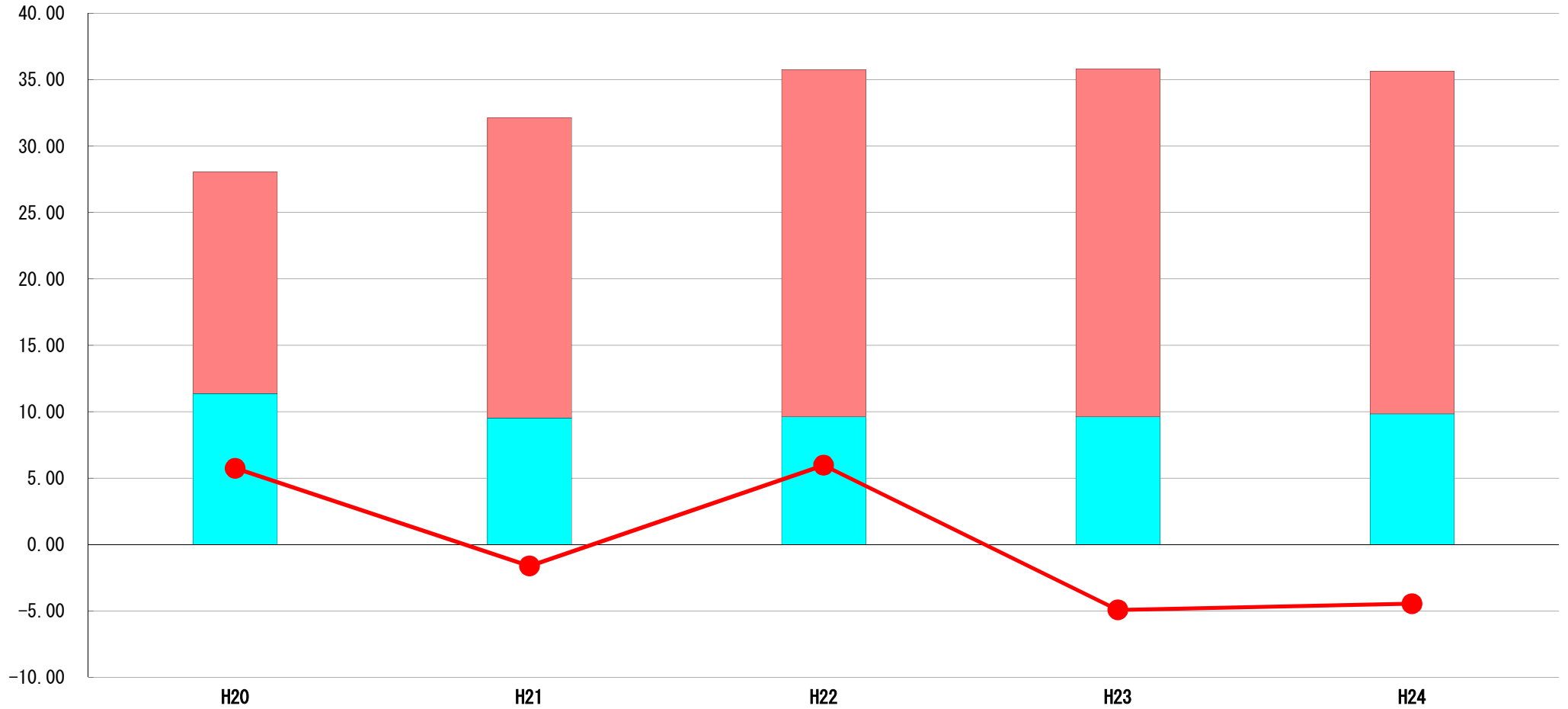
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,220,203	199,372	94.7	83,771	9.4	85.3
うち単独分	1,222,048	109,739	58.8	41,478	▲ 4.2	63.0
H21	1,081,807	98,328	▲ 50.7	127,151	51.8	▲ 102.5
うち単独分	909,836	82,697	▲ 24.6	72,559	74.9	▲ 99.5
H22	870,356	80,581	▲ 18.0	147,869	16.3	▲ 34.3
うち単独分	772,998	71,567	▲ 13.5	63,271	▲ 12.8	▲ 0.7
H23	1,427,587	134,412	66.8	117,242	▲ 20.7	87.5
うち単独分	829,117	78,064	9.1	59,388	▲ 6.1	15.2
H24	1,909,931	181,311	34.9	114,097	▲ 2.7	37.6
うち単独分	1,156,832	109,819	40.7	61,630	3.8	36.9
過去5年間平均	1,501,977	138,801	25.5	118,026	10.8	14.7
うち単独分	978,166	90,377	14.1	59,665	11.1	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県九重町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.68	22.61	26.15	26.19	25.79
 実質収支額		11.37	9.52	9.63	9.62	9.84
 実質単年度収支		5.74	▲ 1.62	5.97	▲ 4.93	▲ 4.46

分析欄

《財政調整基金残高》
 通年の財政運営を柔軟に実施するため、標準財政規模比で概ね25%以上を目指し積立。H22年度に目標達成できた。

《実質収支額》
 翌年度の財政運営を柔軟に実施するため、毎年5%～10%の範囲内を目途とし決算見込を実施している。

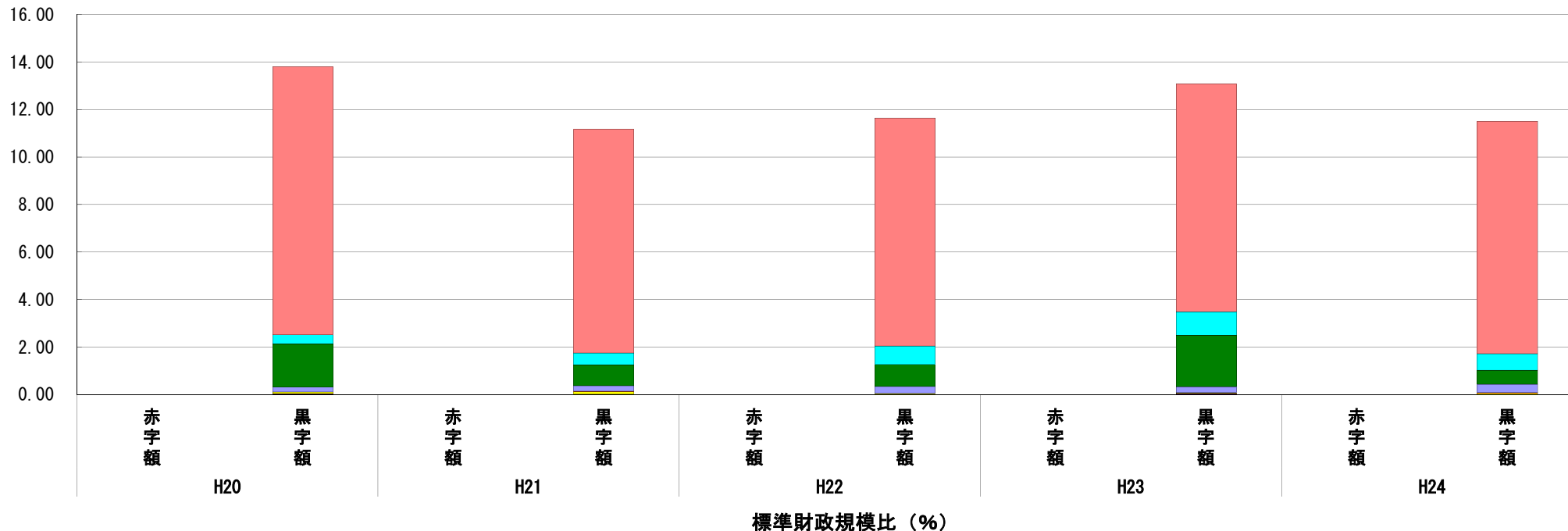
《実質単年度収支》
 財政調整基金の取り崩しを200,000千円実施したことによる収支マイナスが生じた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県九重町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		11.29	9.41	9.60	9.60	9.80
介護保険特別会計		0.38	0.50	0.77	0.98	0.69
国民健康保険特別会計		1.82	0.88	0.94	2.17	0.59
水道特別会計		0.21	0.24	0.28	0.24	0.35
介護サービス事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.03	0.04
飯田高原診療所特別会計		0.07	0.10	0.02	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.00
同和住宅資金貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計から他の会計への繰出しにおける赤字補填的なものはないことから、良好である。

特に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び介護サービス事業特別会計については、繰出基準の範囲内で財政運営を行なっており、基金の取り崩しもなく、安定的な運営を図っている。

なお、介護保険特別会計については、平成24年度から予防事業の拡充を図っている。

飯田高原診療所特別会計については、課題であった医師の常駐が確保され、今後、報酬の増により収支の赤字が見込まれる。

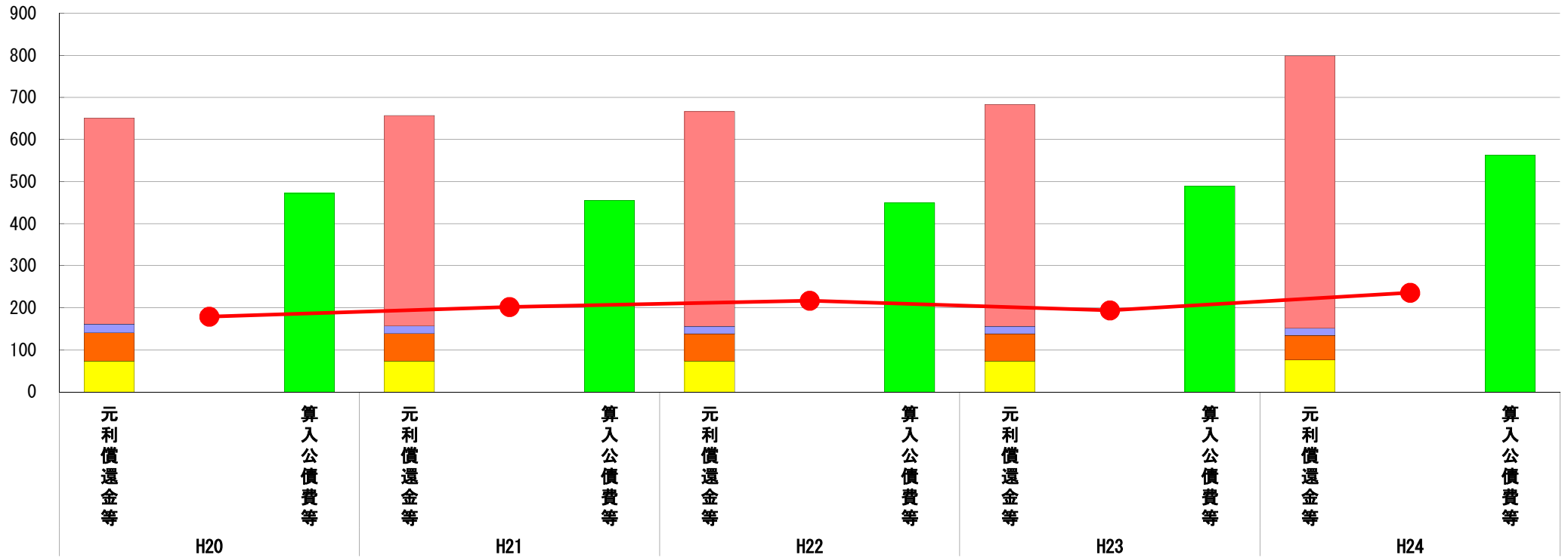
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県九重町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		490	500	510	527	647
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	18	18	18	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	66	65	65	58
	債務負担行為に基づく支出額		73	73	73	73	76
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		472	455	449	489	563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		179	202	217	194	236

分析欄

特徴としては、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にある。

また、公債費の増は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急な変化はないものと見込んでいる。

今後は、統合中学校建設事業（平成24年度完成）等の大型事業に伴う償還が開始される平成28年度がピークを迎える見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

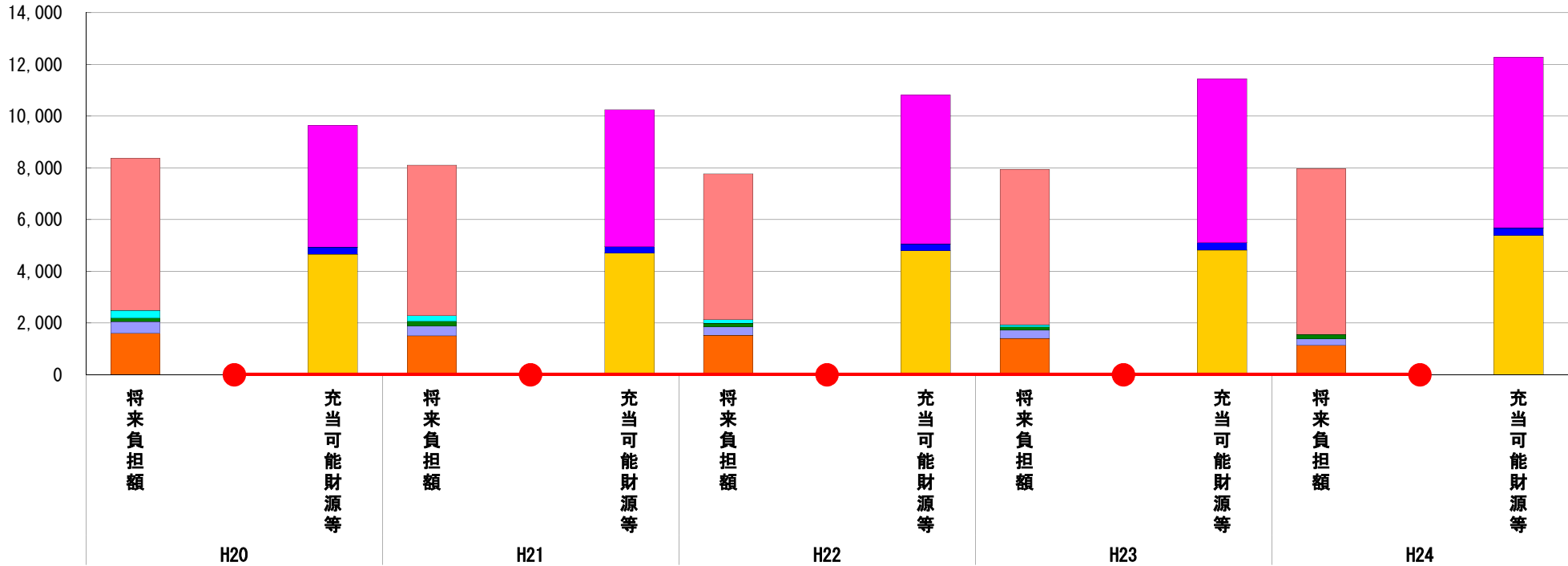
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県九重町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,881	5,812	5,635	6,011	6,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		292	219	146	73	-
	公営企業債等繰入見込額		146	191	133	128	155
	組合等負担等見込額		435	379	344	312	256
	退職手当負担見込額		1,610	1,500	1,510	1,407	1,140
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,698	5,285	5,772	6,330	6,591
	充当可能特定歳入		266	259	248	291	294
	基準財政需要額算入見込額		4,664	4,700	4,795	4,819	5,387
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,263	▲ 2,143	▲ 3,047	▲ 3,510	▲ 4,318

分析欄

将来負担額については、大型事業の償還が開始されたことに伴い、地方債の現在高が増加したものの、退職手当負担見込額が逡減していることから総額では、昨年と同水準となった。

充当可能財源等については、基金及び基準財政需要額算入見込額が増加しており、良好な状態といえるが、特定財源(主に使用料等)の確保・拡大が今後の課題となる。

将来負担は、年々減少傾向にあるが、地方債残高は、今後の大型事業により増加する見込みであり、引き続き基金残高と地方債残高とのバランスを保てるよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。